⑶　減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

用途	種類	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
宿舎・寮	建物（５施設）	0	206,500,610
	構築物（３施設）	0	22,981,907
	土地（４施設）	0	481,787,005
保養施設	建物（２施設）	0	27,796,188
	構築物	0	232,833

なお、共有船舶については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額は計上しておりません。

⑷　回収可能サービス価額

建物、構築物及び土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を用いております。

共有船舶については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、船価鑑定額を用いております。

〔連結損益計算書関係〕

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、38,190円であり、当該影響額を除いた当期総利益は13,993,543,680円であります。

２．共済年金追加費用引当金繰入、恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金戻入益は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	186,326,440,157円
定期預金	－44,100,000,000円
資金期末残高	142,226,440,157円

〔有価証券関係〕

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,177,561,395,250	1,205,050,348,790	27,488,953,540
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	144,970,251,938	141,750,244,800	－3,220,007,138
合計	1,322,531,647,188	1,346,800,593,590	24,268,946,402

２．当事業年度中に売却したその他有価証券及び満期保有目的の債券

該当ありません。

３．時価評価されていない有価証券

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

内容	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	27,000,000,000
合計	27,000,000,000

⑵　その他有価証券

（単位：円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,801,000,000
合計	195,801,000,000

⑶　関係会社株式

（単位：円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	537,500,000
合計	537,500,000

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券	176,460,000,000	641,200,000,000	506,000,000,000	3,100,000,000
国債・地方債等	176,450,000,000	641,200,000,000	506,000,000,000	1,900,000,000
社債	10,000,000	0	0	0
外国債券	0	0	0	1,200,000,000
譲渡性預金	27,000,000,000	0	0	0
合計	203,460,000,000	641,200,000,000	506,000,000,000	3,100,000,000

〔退職給付関係〕

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	73,640,796,351円
（内訳）	
②　未認識過去勤務債務	21,576,580円
③　未認識数理計算上の差異	6,859,772,987円
④　年金資産	21,114,113,649円
⑤　退職給付引当金	45,645,333,135円

注）当機構の役員及び臨時職員に対する退職一時金は、簡便法により算定しております。